

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計 書 決 算

令和5年度船橋市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24 条第3項の規定によ る支出額に係る財源 充 当 額	合 計
第1款	円	円	円	円
下水道事業収益	17,413,382,000	0	0	17,413,382,000
第1項				
営業収益	11,775,809,000	0	0	11,775,809,000
第2項				
営業外収益	5,637,473,000	0	0	5,637,473,000
第3項				
特別利益	100,000	0	0	100,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24 条第3項の規定によ る支出額	
第1款	円	円	円	円	円	円
下水道事業費用	17,165,237,000	0	0	0	0	17,165,237,000
第1項						
営業費用	15,450,323,000	0	0	0	0	15,450,323,000
第2項						
営業外費用	1,664,814,000	0	0	0	0	1,664,814,000
第3項						
特別損失	100,000	0	0	0	0	100,000
第4項						
予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

下水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
17,301,788,624	△ 111,593,376	
11,731,924,812	△ 43,884,188	(うち、仮受消費税及び地方消費税 775,758,963円)
5,569,863,812	△ 67,609,188	(" 14,851,671円)
0	△ 100,000	

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 項 目 に 準 拠 する 額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 項 目 に 準 拠 する 額	合 計				
円	円	円	円	円	
144,687,400	17,309,924,400	16,392,356,427	0	917,567,973	
144,687,400	15,595,010,400	14,899,614,385	0	695,396,015	(うち、仮払消費税及び地方消費税 432,617,389円)
0	1,664,814,000	1,492,742,042	0	172,071,958	
0	100,000	0	0	100,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充 当 額
第1款 資本的収入	円 12,543,888,000	円 △ 161,080,000	円 12,382,808,000	円 2,501,839,299
第1項 企業債	6,855,300,000	△ 39,300,000	6,816,000,000	1,902,600,000
第2項 出資金	2,263,823,000	0	2,263,823,000	0
第3項 補助金	2,662,653,000	△ 126,974,000	2,535,679,000	593,273,000
第4項 負担金	737,378,000	5,194,000	742,572,000	5,966,299
第5項 貸付金償還金	23,734,000	0	23,734,000	0
第6項 そ の 他 資本的収入	1,000,000	0	1,000,000	0

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	予備費 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	円 19,345,160,000	円 △ 160,970,000	円 0	円 0	円 19,184,190,000	円 2,543,630,498	円 5,043,762,400
第1項 建設改良費	9,507,930,000	△ 160,970,000	0	0	9,346,960,000	2,543,630,498	5,043,762,400
第2項 企業債償還金	9,761,130,000	0	0	0	9,761,130,000	0	0
第3項 貸付金	26,100,000	0	0	0	26,100,000	0	0
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	0

資本的収入額（前年度財源充当額269,400,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額6,952,733,869円
損益勘定留保資金572,521,416円及び当年度分損益勘定留保資金5,066,606,130円で補填した。なお不足する

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
5,028,825,049	19,913,472,348	13,095,270,926	△ 6,818,201,422	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 61,665,839円)
2,651,400,000	11,370,000,000	6,336,600,000	△ 5,033,400,000	
0	2,263,823,000	2,263,823,000	0	
2,194,101,000	5,323,053,000	3,746,703,500	△ 1,576,349,500	
183,324,049	931,862,348	728,435,484	△ 203,426,864	
0	23,734,000	19,552,100	△ 4,181,900	
0	1,000,000	156,842	△ 843,158	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
26,771,582,898	19,778,604,795	2,280,245,645	1,666,743,960	3,946,989,605	3,045,988,498	(うち、仮払消費 税及び地方消費税 855,139,938円)
16,934,352,898	10,048,912,276	2,280,245,645	1,666,743,960	3,946,989,605	2,938,451,017	
9,761,130,000	9,721,240,519	0	0	0	39,889,481	
26,100,000	8,452,000	0	0	0	17,648,000	
50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	

は、減債積立金492,836,559円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額317,269,764円、過年度分額503,500,000円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとする。

令和5年度船橋市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,594,139,271	
(2) 他市負担金	163,450,362	
(3) 他会計負担金	<u>3,198,576,216</u>	10,956,165,849

2 営業費用

(1) 管渠費	299,555,255	
(2) ポンプ場費	90,304,936	
(3) 処理場費	2,533,449,133	
(4) 業務費	556,632,349	
(5) 総係費	465,030,791	
(6) 負担金	1,288,370,687	
(7) 減価償却費	9,232,603,323	
(8) 資産減耗費	<u>1,050,522</u>	<u>14,466,996,996</u>

営業損失 3,510,831,147

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	904,584,521	
(2) 他会計補助金	1,133,016,263	
(3) 長期前受金戻入	3,317,869,572	
(4) その他営業外収益	<u>175,526,007</u>	5,530,996,363

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,491,575,917	
(2) その他営業外費用	<u>70,962,234</u>	<u>1,562,538,151</u>

経常利益 457,627,065

当年度純利益 457,627,065

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 492,836,559

当年度未処分利益剰余金 950,463,624

令 和 5 年 度 船 橋 市
(令和5年4月1日から)

	資 本 金	剰 余 金		
		資 本 剰 余 金		
		受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計
前年度末残高	55,895,593,359	8,746,243,191	5,784,555,000	14,530,798,191
前年度処分額	438,929,167	0	0	0
条例第4条による処 分額	438,929,167	0	0	0
資本金への組入れ	438,929,167	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	56,334,522,526	8,746,243,191	5,784,555,000	14,530,798,191
当年度変動額	2,263,823,000	0	0	0
出資金の受入	2,263,823,000	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	58,598,345,526	8,746,243,191	5,784,555,000	14,530,798,191

下水道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで

(単位：円)

余			金		資本合計
利 益 剰 余 金			剰余金合計		
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計			
492, 836, 559	862, 056, 752	1, 354, 893, 311	15, 885, 691, 502	71, 781, 284, 861	
423, 127, 585	△ 862, 056, 752	△ 438, 929, 167	△ 438, 929, 167	0	
423, 127, 585	△ 862, 056, 752	△ 438, 929, 167	△ 438, 929, 167	0	
0	△ 438, 929, 167	△ 438, 929, 167	△ 438, 929, 167	0	
423, 127, 585	△ 423, 127, 585	0	0	0	
915, 964, 144	(繰越利益剰余金) 0	915, 964, 144	15, 446, 762, 335	71, 781, 284, 861	
△ 492, 836, 559	950, 463, 624	457, 627, 065	457, 627, 065	2, 721, 450, 065	
0	0	0	0	2, 263, 823, 000	
△ 492, 836, 559	492, 836, 559	0	0	0	
0	457, 627, 065	457, 627, 065	457, 627, 065	457, 627, 065	
423, 127, 585	(当年度未処分利益剰余金) 950, 463, 624	1, 373, 591, 209	15, 904, 389, 400	74, 502, 734, 926	

令和 5 年度船橋市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	58,598,345,526	14,530,798,191	950,463,624
条例第 4 条による処分額	492,836,559	0	△ 950,463,624
資本金への組入れ	492,836,559	0	△ 492,836,559
減債積立金の積立	0	0	△ 457,627,065
処分後残高	59,091,182,085	14,530,798,191	(繰越利益剰余金) 0

令和5年度船橋市下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		20,754,440,414	
ロ 建物	17,162,027,139		
減価償却累計額	<u>△ 3,408,543,893</u>	13,753,483,246	
ハ 構築物	249,726,173,639		
減価償却累計額	<u>△ 39,862,920,511</u>	209,863,253,128	
ニ 機械及び装置	21,270,401,375		
減価償却累計額	<u>△ 9,345,509,320</u>	11,924,892,055	
ホ 車両及び運搬具	5,379,998		
減価償却累計額	<u>△ 4,155,176</u>	1,224,822	
ヘ 工具器具及び備品	104,309,426		
減価償却累計額	<u>△ 79,873,263</u>	24,436,163	
ト リース資産	9,130,063		
減価償却累計額	<u>△ 7,557,310</u>	1,572,753	
チ 建設仮勘定		<u>8,200,160,368</u>	
有形固定資産合計			264,523,462,949

(2) 無形固定資産

イ 地上権		2,120,000	
ロ 施設利用権		13,866,110,132	
ハ ソフトウェア		<u>496,000</u>	
無形固定資産合計			13,868,726,132

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		5,000,000	
ロ 長期貸付金		<u>10,002,100</u>	
投資その他の資産合計			<u>15,002,100</u>

固定資産合計

278,407,191,181

2 流動資産

(1) 現金預金		7,441,552,453	
(2) 未収金	1,345,131,679		
貸倒引当金	<u>△ 156,194,926</u>	1,188,936,753	
(3) 短期貸付金			
イ 短期貸付金		<u>13,530,900</u>	
短期貸付金合計			<u>13,530,900</u>
流動資産合計			<u>8,644,020,106</u>
資産合計			<u><u>287,051,211,287</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 103,538,959,439

企業債合計 103,538,959,439

(2) 長期前受収益

175,000,000

固定負債合計 103,713,959,439

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 11,202,170,774

企業債合計 11,202,170,774

(2) 未払金

6,891,647,563

(3) 前受収益

12,500,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金 55,816,000

ロ 法定福利費引当金 10,879,000

引当金合計 66,695,000

(5) その他流動負債

イ その他預り金 5,349,162

その他流動負債合計 5,349,162

流動負債合計 18,178,362,499

5 繰延収益

長期前受金 110,436,494,694

収益化累計額 △ 19,780,340,271

繰延収益合計 90,656,154,423

負債合計 212,548,476,361

資 本 の 部

6 資本金

58,598,345,526

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 8,746,243,191

ロ 補助金 5,784,555,000

資本剰余金合計 14,530,798,191

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 423,127,585

ロ 当年度未処分利益剰余金 950,463,624

利益剰余金合計 1,373,591,209

剰余金合計 15,904,389,400

資本合計 74,502,734,926

負債資本合計 287,051,211,287

令和6年9月3日 提出 船橋市長 松戸 徹

下 水 道 事 業 会 計
決 算 附 属 書 類

令和5年度船橋市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

船橋市では、行政面積8,562haの内7,110haを下水道全体計画区域と定めています。

中期目標年次として平成27年度から令和6年度の10年間を計画期間とする「船橋市汚水処理整備アクションプラン」を策定し、汚水処理施設整備内容を明らかにして、低コスト・早期の整備が可能となる整備手法の導入により市街化区域の下水道整備の概成を目標に事業を進めています。

経営面では、令和3年1月より下水道使用料徴収事務を、千葉県企業局が水道料金の徴収事務と一括して行う下水道使用料の徴収一元化を行い、使用者の支払い利便性の向上や事務効率化、経費削減を図っているほか、令和3年3月には、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として「下水道事業経営戦略」を策定しています。

イ 事業実績

令和5年度末の整備済面積は5,240haとなり、前年度末から102ha増加しました。これにより、処理区域内人口は595,606人となり、行政区域内人口648,594人に対する下水道処理人口普及率は、91.8%となりました。

令和5年度の年間有収水量は54,205,693^mとなり、これによる下水道使用料決算額は83億5355万3198円（税込）となりました。

ロ 整備事業

管渠や処理場の整備などに係る本年度の建設改良費決算額は、100億4891万2276円（税込）となりました。

汚水管渠の未普及対策については、主に西浦処理区、高瀬処理区及び江戸川左岸処理区の整備を推進し、また、整備済区域については、湊町地区長寿命化対策工事等を実施し、管渠の長寿命化を図りました。

浸水対策については、令和2年度からの継続費事業である上長津川幹線管渠築造事業のほか、湊町地区雨水管渠布設工事を実施するなど、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠整備を推進しました。

下水処理場の整備では、令和2年度からの継続費事業である西浦下水処理場管理棟整備事業のほか、西浦下水処理場雨水沈殿池設備工事や高瀬下水処理場汚泥処理中央監視設備工事等により、処理場の更新・老朽化対策を推進しました。

ハ 経理

本年度の損益については、総収益164億8716万2212円、総費用160億2953万5147円となり、4億5762万7065円の利益となりました。

収益のうち、下水道使用料は75億9413万9271円、一般会計からの繰入金（負担金・補助金の合計）は52億3617万7000円です。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は支払利息の減少などにより前年度比0.22ポイント増の102.85%となりました。また、下水道使用料の水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比1.69ポイント減の86.82%となりましたが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を下回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.77ポイント増の18.28%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比1.06ポイント減の6.87%と施設の老朽化に向けた対策が必要となっています。

(3) 議会議決事項

議 決 事 項	提出年月日	議決年月日	備 考
令和4年度船橋市下水道事業会計決算	令和5年9月5日	令和5年10月11日	
令和5年度船橋市下水道事業会計補正予算	令和5年11月17日	令和5年12月22日	
令和6年度船橋市下水道事業会計予算	令和6年2月13日	令和6年3月22日	
令和5年度船橋市下水道事業会計補正予算	令和6年2月13日	令和6年3月22日	
船橋市病院事業の設置等に関する条例及び船橋市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	令和6年2月13日	令和6年3月22日	

(4) 行政官庁認可事項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
令和5年7月25日	千葉県知事	事業計画変更認可申請 (船橋市第1号公共下水道)	令和5年12月26日
令和5年7月25日	千葉県知事	事業計画変更認可申請 (船橋市第9号公共下水道)	令和5年12月26日
令和6年2月29日	千葉県知事	事業計画変更認可申請 (船橋市第6号公共下水道)	令和6年3月29日
令和6年2月29日	千葉県知事	事業計画変更認可申請 (船橋市第7号公共下水道)	令和6年3月29日

(5) 職員に関する事項

職 種 別	令和6年3月31日現在 職員数	令和5年3月31日現在 職員数	増 減
事務職	18 (13) 人	16 (14) 人	2 (△1) 人
技術職	69 (1)	73 (2)	△4 (△1)
計	87 (14)	89 (16)	△2 (△2)

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

2 工事

建設改良工事の概況（5,000万円以上）

工 事 名	工 事 費（円）	着 工 年 月 日	竣工検査年月日	備考
上長津川1号幹線管渠築造工事に伴う付帯工事	616,000,000	令和5年1月24日	令和5年7月25日	
藤原4号幹線管渠布設工事（その1）	412,062,200	令和4年8月26日	令和5年10月10日	
湊町地区雨水管渠布設工事（その1）	308,532,510	令和4年11月1日	令和5年8月28日	
西浦下水処理場管理棟管廊接続工事	234,510,100	令和4年3月16日	令和5年12月22日	
西浦下水処理場雨水沈殿池設備工事	204,600,000	令和4年9月27日	令和5年10月18日	
高瀬下水処理場汚泥処理中央監視設備工事	194,700,000	令和4年9月21日	令和6年3月21日	
二和東地区管渠布設工事（その2）	135,322,000	令和4年9月21日	令和5年8月31日	
藤原地区管渠布設工事（その35）	133,771,000	令和4年7月5日	令和5年4月27日	
丸山地区管渠布設工事（その58）	121,324,500	令和4年10月25日	令和5年12月20日	
西船橋地区管渠布設工事（その127）	103,167,900	令和4年7月20日	令和5年5月26日	
馬込1号幹線管渠布設工事（その3）	98,519,300	令和4年12月14日	令和5年9月4日	
湊町地区長寿命化対策工事（その4）	90,531,210	令和5年9月20日	令和6年2月16日	
湊町地区長寿命化対策工事（その3）	87,051,140	令和5年8月30日	令和6年2月22日	
藤原地区管渠布設工事（その38）	85,646,000	令和4年12月14日	令和5年10月31日	
藤原地区管渠布設工事（その39）	84,394,090	令和4年9月21日	令和5年5月31日	
藤原地区管渠布設工事（その42）	81,380,970	令和5年6月28日	令和6年2月6日	
湊町地区長寿命化対策工事（その7）	80,419,130	令和5年11月8日	令和6年3月29日	
湊町地区長寿命化対策工事（その6）	77,726,000	令和5年10月18日	令和6年3月27日	
二和西地区管渠布設工事（その4）	73,020,200	令和4年9月2日	令和5年4月27日	
馬込1号幹線管渠布設工事（その4）	71,429,930	令和4年12月7日	令和5年8月29日	
馬込地区管渠布設工事（その17）	71,315,200	令和5年2月8日	令和5年7月31日	
丸山地区管渠布設工事（その57）	70,762,890	令和4年12月7日	令和5年8月31日	
丸山地区管渠布設工事（その50）	60,956,500	令和4年12月14日	令和5年7月28日	
日の出地区管渠布設工事（その9）	59,547,400	令和4年12月14日	令和5年9月20日	
高瀬下水処理場計装設備更新工事	55,660,000	令和5年6月14日	令和6年3月19日	
湊町地区長寿命化対策工事（その5）	53,537,110	令和5年10月4日	令和6年3月29日	
丸山地区管渠布設工事（その55）	51,319,400	令和4年11月2日	令和5年9月19日	

3 業 務

(1) 業務量

イ 下水道整備の状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
行政区域内人口 A	648,594人	647,597人	997人	0.15%
処理区域内人口 B	595,606人	588,625人	6,981人	1.19%
下水道処理人口 普及率 B / A	91.8%	90.9%	0.9%pt	—

ロ 有収水量の状況

	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
西 浦 処 理 区	11,513,439 m ³	11,403,315 m ³	110,124 m ³	0.97%
高 瀬 処 理 区	24,705,698 m ³	24,868,248 m ³	△ 162,550 m ³	△ 0.65%
津 田 沼 処 理 区	3,777,429 m ³	3,857,633 m ³	△ 80,204 m ³	△ 2.08%
印 旛 処 理 区	12,389,366 m ³	12,558,256 m ³	△ 168,890 m ³	△ 1.34%
江戸川左岸処理区	1,819,761 m ³	1,748,113 m ³	71,648 m ³	4.10%
合 計	54,205,693 m ³	54,435,565 m ³	△ 229,872 m ³	△ 0.42%

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和5年度	
	収入額	比率
	円	%
営 業 収 益	10,956,165,849	66.5
下 水 道 使 用 料	7,594,139,271	46.1
他 市 負 担 金	163,450,362	1.0
他 会 計 負 担 金	3,198,576,216	19.4
営 業 外 収 益	5,530,996,363	33.5
他 会 計 負 担 金	904,584,521	5.5
他 会 計 補 助 金	1,133,016,263	6.9
長 期 前 受 金 戻 入	3,317,869,572	20.1
そ の 他 営 業 外 収 益	175,526,007	1.0
特 別 利 益	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0
計	16,487,162,212	100.0

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和5年度	
	支出額	比率
	円	%
営 業 費 用	14,466,996,996	90.3
管 渠 費	299,555,255	1.9
ポ ン プ 場 費	90,304,936	0.6
処 理 場 費	2,533,449,133	15.8
業 務 費	556,632,349	3.5
総 係 費	465,030,791	2.9
負 担 金	1,288,370,687	8.0
減 価 償 却 費	9,232,603,323	57.6
資 産 減 耗 費	1,050,522	0.0
営 業 外 費 用	1,562,538,151	9.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,491,575,917	9.3
そ の 他 営 業 外 費 用	70,962,234	0.4
計	16,029,535,147	100.0

令和4年度		対前年度比較	
収入額	比率	増減額	増減率
円	%	円	%
10,904,938,517	66.6	51,227,332	0.5
7,588,314,130	46.4	5,825,141	0.1
179,681,207	1.1	△ 16,230,845	△ 9.0
3,136,943,180	19.1	61,633,036	2.0
5,459,787,782	33.4	71,208,581	1.3
734,126,031	4.5	170,458,490	23.2
1,127,258,789	6.9	5,757,474	0.5
3,343,712,568	20.4	△ 25,842,996	△ 0.8
254,690,394	1.6	△ 79,164,387	△ 31.1
3,510,800	0.0	△ 3,510,800	△ 100.0
3,510,800	0.0	△ 3,510,800	△ 100.0
16,368,237,099	100.0	118,925,113	0.7

令和4年度		対前年度比較	
支出額	比率	増減額	増減率
円	%	円	%
14,272,822,283	89.5	194,174,713	1.4
322,782,936	2.0	△ 23,227,681	△ 7.2
100,346,672	0.6	△ 10,041,736	△ 10.0
2,361,832,617	14.8	171,616,516	7.3
533,224,111	3.3	23,408,238	4.4
438,982,703	2.8	26,048,088	5.9
1,192,806,949	7.5	95,563,738	8.0
9,315,681,024	58.4	△ 83,077,701	△ 0.9
7,165,271	0.1	△ 6,114,749	△ 85.3
1,672,287,231	10.5	△ 109,749,080	△ 6.6
1,608,559,498	10.1	△ 116,983,581	△ 7.3
63,727,733	0.4	7,234,501	11.4
15,945,109,514	100.0	84,425,633	0.5

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（契約額2億5,000万円以上）

契約年月日	契約金額（円）	契約の内容	契約の相手方	備 考
令和 5年 6月 15日	1,517,560,000	高瀬下水処理場運転管理委託	クボタ環境・清美公社共同企業体	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	118,125,770,732 円	
本 年 度 借 入 高	6,336,600,000	
本 年 度 償 還 高	9,721,240,519	
本 年 度 末 残 高	114,741,130,213	

ロ 一 時 借 入 金 なし

(3) 補填財源の概況

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	1,805,755,324 円	
本 年 度 増 加 額	7,236,903,613	
本 年 度 減 少 額	6,872,361,454	
本 年 度 末 残 高	2,170,297,483	

5 その他

他会計負担金等の使途の特定について

他会計負担金等の不課税収入については、下記のとおり使途の特定を行った。

区 分	収入金額	使 途 の 特 定	課 税 仕 入 れ	課税仕入れ以外	参 考 消 費 税 額
下水道事業収益	5,239,006,705		761,860,840	4,477,145,865	69,260,075
営業収益	3,198,576,216		579,431,150	2,619,145,066	52,675,559
他会計負担金	3,198,576,216	委託料等（10%） 支払利息・減価償却費等	579,431,150	2,619,145,066	52,675,559 —
営業外収益	2,040,430,489		182,429,690	1,858,000,799	16,584,516
他会計負担金	904,584,521	委託料等（10%） 支払利息・減価償却費等	180,763,256	723,821,265	16,433,023 —
他会計補助金	1,133,016,263	委託料等（10%） 支払利息・減価償却費等	1,203,034	1,131,813,229	109,366 —
その他営業外収益	2,829,705	研修費（10%） 支払利息・減価償却費等	463,400	2,366,305	42,127 —
資本的収入	3,796,814,740		3,746,703,500	50,111,240	340,609,409
補助金	3,746,703,500		3,746,703,500	0	340,609,409
国庫補助金	3,746,703,500	工事請負費等（10%）	3,746,703,500		340,609,409
負担金	50,111,240		0	50,111,240	0
受益者負担金	50,111,240	給料		50,111,240	—

※旧8%：令和元年10月1日より適用された消費税法の改正による税率以前の税率（消費税6.3%及び地方消費税1.7%）のこと。
※軽減8%：令和元年10月1日より適用された消費税法の改正による軽減税率（消費税6.24%及び地方消費税1.76%）のこと。
※参考消費税額：特定収入（補助金等の対価性のない収入のうち一定のもの）割合が5%を超えた場合に仕入税額控除の対象外となる消費税及び地方消費税に相当する額の合計額のこと。

特定収入割合 =
$$\frac{\text{〔特定収入〕}}{\text{〔資産の譲渡等の対価の額の合計額〕} + \text{〔特定収入〕}}$$
$$= \frac{4,508,564,340}{8,538,283,214 + 4,508,564,340}$$
$$\approx 34.56\% > 5\%$$

令和5年度船橋市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	457,627,065
減価償却費	9,232,603,323
貸倒引当金の増加額	3,798,647
長期前受金戻入額	△ 3,317,869,572
前受収益の減少額	△ 12,500,000
支払利息	1,491,575,917
有形固定資産除却損	1,050,522
未収金の増加額	△ 108,290,656
未払金の増加額	182,988,524
引当金の増加額	1,999,000
その他流動負債の減少額	△ 2,389,911
小計	7,930,592,859
利息の支払額	△ 1,275,230,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,655,362,517

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,981,446,604
有形固定資産の売却による収入	188,020
無形固定資産の取得による支出	△ 528,694,682
国庫補助金等による収入	4,413,531,953
貸付金による支出	△ 8,993,000
貸付金償還金による収入	19,996,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,085,417,813

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,336,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,745,141,027
一般会計からの出資による収入	2,263,823,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	855,281,973

資金増加額（又は減少額）	4,425,226,677
資金期首残高	3,016,325,776
資金期末残高	7,441,552,453

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収 益

款	項	目	節	金額（円）	備 考
下水道 事業収益				16,487,162,212	
	営業収益	営業収益		10,956,165,849	
		下水道使用料		7,594,139,271	
		下水道使用料	下水道使用料	7,594,139,271	
		他市負担金		163,450,362	
		維持管理負担金	維持管理負担金	163,450,362	
		他会計負担金		3,198,576,216	
		一般会計負担金	一般会計負担金	3,198,576,216	
	営業外収益	営業外収益		5,530,996,363	
		他会計負担金		904,584,521	
		一般会計負担金	一般会計負担金	904,584,521	
		他会計補助金		1,133,016,263	
		一般会計補助金	一般会計補助金	1,133,016,263	
		長期前受金戻入		3,317,869,572	
		長期前受金戻入	長期前受金戻入	3,317,869,572	
		その他営業外収益		175,526,007	
		再生可能エネルギー関係収益	再生可能エネルギー関係収益	130,058,742	
		雑収益	雑収益	45,467,265	

(2) 費 用

款	項	目	節	金額（円）	備 考
下 水 道				16,029,535,147	
事 業 費 用	営 業 費 用			14,466,996,996	
		管 渠 費		299,555,255	
			旅 費	20,104	
			備 消 品 費	1,224,596	
			材 料 費	11,133,567	
			光 熱 水 費	729,307	
			修 繕 費	73,601,196	
			通 信 運 搬 費	122,402	
			手 数 料	7,457,230	
			委 託 料	203,498,350	
			保 険 料	67,590	
			賃 借 料	1,674,967	
			研 修 費	4,546	
			雑 費	21,400	
		ポ ン プ 場 費		90,304,936	
			燃 料 費	1,968,200	
			光 熱 水 費	9,728,302	
			修 繕 費	9,797,000	
			手 数 料	2,075,000	
			委 託 料	66,510,600	
			保 険 料	225,834	
		処 理 場 費		2,533,449,133	
			旅 費	192,654	
			備 消 品 費	6,902,023	
			燃 料 費	13,435,107	
			印 刷 製 本 費	42,000	
			光 熱 水 費	464,053,742	
			修 繕 費	109,859,050	
			通 信 運 搬 費	2,229,354	
			手 数 料	5,369,941	
			委 託 料	1,860,155,904	
			保 険 料	3,250,901	
			薬 品 費	63,436,559	
			賃 借 料	4,375,116	
			研 修 費	43,482	
			雑 費	103,300	
		業 務 費		556,632,349	
			備 消 品 費	288,000	
			印 刷 製 本 費	95,500	
			通 信 運 搬 費	1,402,596	
			手 数 料	5,810,276	
			委 託 料	436,263,644	
			賃 借 料	161,000	
			負 担 金 及 び 補 助 金	112,611,333	
		総 係 費		465,030,791	
			給 料	187,497,521	予算額 216,372千円
			手 当	110,024,925	予算額 124,679千円

款	項	目	節	金額（円）	備考
			賞与引当金繰入額	32,847,000	予算額 31,020千円
			報酬	14,046,210	予算額 14,383千円
			法定福利費	65,274,253	予算額 75,359千円
			法定福利費引当金繰入額	6,403,000	予算額 5,946千円
			旅費	1,019,163	
			備用品費	1,450,492	
			燃料費	421,576	
			印刷製本費	40,000	
			修繕費	8,900	
			通信運搬費	1,358,000	
			手数料	1,393,000	
			委託料	5,485,018	
			保険料	970,018	
			研修費	2,034,273	
			負担金及び補助金	2,366,447	
			貸倒引当金繰入額	32,390,995	
		負担金		1,288,370,687	
			負担金	1,288,370,687	
		減価償却費		9,232,603,323	
			有形固定資産減価償却費	8,670,745,639	
			無形固定資産減価償却費	561,857,684	
		資産減耗費		1,050,522	
			固定資産除却費	1,050,522	
	営業外費用			1,562,538,151	
		支払利息及び		1,491,575,917	
		企業債取扱諸費	企業債支払利息	1,491,575,917	
		その他営業外費用		70,962,234	
			雑支出	70,962,234	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	20,754,597,256	11,321,620	11,478,462	20,754,440,414
建 物	16,948,836,139	213,191,000	0	17,162,027,139
構 築 物	245,966,391,029	3,759,782,610	0	249,726,173,639
機 械 及 び 装 置	20,821,510,459	450,243,000	1,352,084	21,270,401,375
車 両 及 び 運 搬 具	5,379,998	0	0	5,379,998
工 具 器 具 及 び 備 品	104,309,426	0	0	104,309,426
リ ー ス 資 産	9,130,063	0	0	9,130,063
建 設 仮 勘 定	3,868,860,656	5,132,063,295	800,763,583	8,200,160,368
計	308,479,015,026	9,566,601,525	813,594,129	317,232,022,422

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
地 上 権	3,180,000	0	0	1,060,000
施 設 利 用 権	13,896,273,080	530,634,736	0	560,797,684
ソ フ ト ウ ェ ア	0	496,000	0	0
計	13,899,453,080	531,130,736	0	561,857,684

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
長 期 貸 付 金	16,339,500	7,193,500	13,530,900	10,002,100
計	21,339,500	7,193,500	13,530,900	15,002,100

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 20,754,440,414	
563,715,381	0	3,408,543,893	13,753,483,246	
6,824,269,091	0	39,862,920,511	209,863,253,128	
1,263,480,357	301,562	9,345,509,320	11,924,892,055	
615,452	0	4,155,176	1,224,822	
18,665,358	0	79,873,263	24,436,163	
0	0	7,557,310	1,572,753	
—	—	—	8,200,160,368	
8,670,745,639	301,562	52,708,559,473	264,523,462,949	

年度末現在高	備 考
円 2,120,000	
13,866,110,132	
496,000	
13,868,726,132	

備 考

企 業 債

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
〔建設改良費等の財源に 充てるための企業債〕 下 水 道 整 備 事 業		円	円	円
	平成 4年 4月 1日	10,900,000	650,607	10,900,000
	平成 4年 4月 1日	559,200,000	33,377,934	559,200,000
	平成 4年 4月 1日	3,691,500,000	234,820,110	3,691,500,000
	平成 5年 4月 1日	531,080,000	33,359,271	496,151,490
	平成 5年 4月 1日	230,000,000	14,630,536	230,000,000
	平成 5年 4月 1日	24,000,000	1,507,536	22,421,548
	平成 5年 4月 1日	5,030,500,000	315,985,945	4,699,649,899
	平成 6年 4月 1日	5,518,300,000	305,383,740	5,040,478,970
	平成 6年 4月 1日	597,700,000	31,864,371	530,904,246
	平成 6年 4月 1日	26,800,000	1,428,752	23,804,976
	平成 6年 4月 1日	149,500,000	8,761,518	140,397,917
	平成 7年 4月 1日	117,300,000	6,382,894	103,870,117
	平成 7年 4月 1日	1,005,200,000	62,060,049	1,005,200,000
	平成 7年 4月 1日	2,120,900,000	130,942,259	2,120,900,000
	平成 7年 4月 1日	56,100,000	3,463,558	56,100,000
	平成 8年 4月 1日	25,200,000	1,268,961	21,174,375
	平成 8年 4月 1日	6,346,200,000	319,566,752	5,332,413,316
	平成 8年 4月 1日	22,660,000	1,141,058	19,040,132
	平成 8年 4月 1日	119,100,000	5,907,895	100,432,405
	平成 8年 4月 1日	832,200,000	46,369,293	784,593,780
	平成 8年 4月 1日	1,434,600,000	79,934,377	1,352,533,329
	平成 8年 4月 1日	55,000,000	3,064,541	51,853,711
	平成 9年 5月 20日	24,000,000	1,121,853	19,270,713
	平成10年 3月 31日	4,817,100,000	225,169,766	3,867,872,947
	平成10年 5月 20日	1,069,100,000	55,562,594	954,431,229
	平成10年 5月 20日	1,304,600,000	67,530,783	1,165,335,335
	平成10年 5月 20日	81,700,000	4,246,061	72,937,079
	平成10年 5月 25日	157,000,000	7,288,513	126,351,213
	平成11年 1月 29日	4,569,100,000	212,699,162	3,552,204,335
	平成11年 1月 29日	487,120,000	22,676,241	378,706,917
	平成11年 5月 25日	160,500,000	7,174,089	122,750,033
	平成11年 5月 28日	1,607,600,000	80,102,329	1,358,497,810
	平成11年 5月 28日	1,278,200,000	63,461,591	1,081,043,839
	平成11年 5月 28日	84,300,000	4,200,439	71,237,476
	平成12年 3月 22日	695,700,000	34,467,999	550,759,275
	平成12年 3月 24日	859,020,000	38,322,784	612,354,329
	平成12年 3月 31日	6,032,700,000	269,132,101	4,300,423,690
	平成12年 5月 26日	132,700,000	5,920,041	94,595,492
	平成12年 5月 30日	1,263,500,000	62,599,277	1,000,264,975
	平成12年 5月 30日	1,063,200,000	52,675,545	841,695,073

明 細 書

未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	年%		
0	10,900,000	3.650	令和 6年 3月 1日	財務省
0	559,200,000	3.650	令和 6年 3月 1日	財務省
0	3,691,500,000	4.300	令和 6年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
34,928,510	531,080,000	4.650	令和 7年 3月 1日	財務省
0	230,000,000	4.300	令和 6年 3月25日	財務省
1,578,452	24,000,000	4.650	令和 7年 3月 1日	財務省
330,850,101	5,030,500,000	4.650	令和 7年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
477,821,030	5,518,300,000	3.400	令和 7年 9月30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
66,795,754	597,700,000	3.150	令和 8年 3月 1日	財務省
2,995,024	26,800,000	3.150	令和 8年 3月 1日	財務省
9,102,083	149,500,000	3.850	令和 7年 3月25日	財務省
13,429,883	117,300,000	3.400	令和 8年 3月25日	財務省
0	1,005,200,000	3.450	令和 6年 3月20日	地方公共団体金融機構
0	2,120,900,000	3.450	令和 6年 3月20日	地方公共団体金融機構
0	56,100,000	3.450	令和 6年 3月20日	地方公共団体金融機構
4,025,625	25,200,000	2.800	令和 9年 3月 1日	財務省
1,013,786,684	6,346,200,000	2.800	令和 9年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
3,619,868	22,660,000	2.800	令和 9年 3月 1日	財務省
18,667,595	119,100,000	2.600	令和 9年 3月25日	財務省
47,606,220	832,200,000	2.650	令和 7年 3月20日	地方公共団体金融機構
82,066,671	1,434,600,000	2.650	令和 7年 3月20日	地方公共団体金融機構
3,146,289	55,000,000	2.650	令和 7年 3月20日	地方公共団体金融機構
4,729,287	24,000,000	2.100	令和10年 3月 1日	財務省
949,227,053	4,817,100,000	2.100	令和10年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
114,668,771	1,069,100,000	2.100	令和 8年 3月20日	地方公共団体金融機構
139,264,665	1,304,600,000	2.050	令和 8年 3月20日	地方公共団体金融機構
8,762,921	81,700,000	2.100	令和 8年 3月20日	地方公共団体金融機構
30,648,787	157,000,000	2.000	令和10年 3月25日	財務省
1,016,895,665	4,569,100,000	2.200	令和10年 9月30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
108,413,083	487,120,000	2.200	令和10年 9月25日	財務省
37,749,967	160,500,000	1.700	令和11年 3月25日	財務省
249,102,190	1,607,600,000	1.800	令和 9年 3月20日	地方公共団体金融機構
197,156,161	1,278,200,000	1.750	令和 9年 3月20日	地方公共団体金融機構
13,062,524	84,300,000	1.800	令和 9年 3月20日	地方公共団体金融機構
144,940,725	695,700,000	2.000	令和10年 3月20日	地方公共団体金融機構
246,665,671	859,020,000	2.000	令和12年 3月 1日	財務省
1,732,276,310	6,032,700,000	2.000	令和12年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
38,104,508	132,700,000	2.000	令和12年 3月25日	財務省
263,235,025	1,263,500,000	2.000	令和10年 3月20日	地方公共団体金融機構
221,504,927	1,063,200,000	2.000	令和10年 3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
		円	円	円
	平成12年 5月30日	67,200,000	3,329,380	53,199,689
	平成13年 3月29日	54,900,000	2,625,553	41,084,371
	平成13年 3月30日	4,844,100,000	210,123,694	3,393,552,585
	平成13年 5月25日	143,300,000	6,166,626	97,268,995
	平成13年 5月30日	1,123,200,000	53,576,111	841,706,844
	平成13年 5月30日	1,006,600,000	48,139,927	753,288,278
	平成13年 5月30日	68,500,000	3,275,964	51,261,918
	平成14年 3月25日	99,200,000	4,277,487	61,391,914
	平成14年 3月25日	312,760,000	13,486,158	193,557,810
	平成14年 3月28日	48,300,000	2,318,283	33,272,770
	平成14年 3月29日	4,540,700,000	197,947,943	2,909,618,756
	平成14年 5月27日	171,400,000	7,369,613	106,557,620
	平成14年 5月30日	91,500,000	4,356,419	63,459,785
	平成14年 5月30日	825,400,000	39,298,235	572,455,813
	平成14年 5月30日	1,320,900,000	62,889,555	916,109,620
	平成15年 3月28日	108,300,000	4,923,996	72,132,049
	平成15年 3月31日	4,740,700,000	195,828,212	2,868,704,623
	平成15年 5月26日	77,000,000	3,157,477	47,269,728
	平成15年 5月29日	2,951,900,000	132,801,556	1,988,135,843
	平成15年 5月29日	315,400,000	14,189,373	212,425,234
	平成15年 5月29日	81,900,000	3,684,558	55,160,517
	平成16年 3月30日	813,000,000	37,118,409	489,373,679
	平成16年 3月30日	61,300,000	2,798,719	36,898,655
	平成16年 3月31日	3,449,500,000	142,114,677	1,861,380,083
	平成16年 5月27日	61,500,000	2,536,085	33,000,007
	平成16年 5月28日	72,800,000	3,337,796	43,432,024
	平成16年 5月28日	2,482,900,000	113,838,091	1,481,282,614
	平成17年 3月30日	817,700,000	36,715,524	450,344,109
	平成17年 3月31日	2,475,200,000	99,960,003	1,226,086,219
	平成17年 5月27日	48,100,000	1,942,608	23,973,522
	平成17年 5月27日	800,000,000	35,840,672	445,023,638
	平成17年 5月27日	1,635,600,000	73,276,253	909,850,824
	平成17年 5月27日	57,200,000	2,562,608	31,819,190
	平成18年 3月30日	715,700,000	31,467,961	364,048,103
	平成18年 3月31日	2,296,900,000	90,841,734	1,045,006,180
	平成18年 5月26日	37,800,000	1,491,634	16,966,958
	平成18年 5月30日	2,336,700,000	102,759,407	1,168,861,379
	平成18年 5月30日	39,000,000	1,715,075	19,508,536
	平成19年 3月29日	2,921,900,000	114,359,530	1,271,276,596
	平成19年 5月24日	72,300,000	2,800,329	30,034,436

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%		
14,000,311	67,200,000	2.000	令和10年 3月20日	地方公共団体金融機構
13,815,629	54,900,000	1.700	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,450,547,415	4,844,100,000	1.600	令和12年 9月30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
46,031,005	143,300,000	1.600	令和13年 3月25日	財務省
281,493,156	1,123,200,000	1.650	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
253,311,722	1,006,600,000	1.700	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
17,238,082	68,500,000	1.700	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
37,808,086	99,200,000	2.200	令和14年 3月 1日	財務省
119,202,190	312,760,000	2.200	令和14年 3月 1日	財務省
15,027,230	48,300,000	2.200	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,631,081,244	4,540,700,000	2.200	令和13年 9月30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
64,842,380	171,400,000	2.100	令和14年 3月25日	財務省
28,040,215	91,500,000	2.000	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
252,944,187	825,400,000	2.000	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
404,790,380	1,320,900,000	2.000	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
36,167,951	108,300,000	1.200	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,871,995,377	4,740,700,000	1.200	令和15年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
29,730,272	77,000,000	0.900	令和15年 3月25日	財務省
963,764,157	2,951,900,000	0.900	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
102,974,766	315,400,000	0.900	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
26,739,483	81,900,000	0.900	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
323,626,321	813,000,000	1.900	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
24,401,345	61,300,000	1.900	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,588,119,917	3,449,500,000	2.000	令和16年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
28,499,993	61,500,000	2.100	令和16年 3月25日	財務省
29,367,976	72,800,000	2.100	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,001,617,386	2,482,900,000	2.100	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
367,355,891	817,700,000	2.100	令和15年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,249,113,781	2,475,200,000	2.100	令和17年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
24,126,478	48,100,000	2.000	令和17年 3月25日	財務省
354,976,362	800,000,000	1.900	令和15年 3月20日	地方公共団体金融機構
725,749,176	1,635,600,000	1.900	令和15年 3月20日	地方公共団体金融機構
25,380,810	57,200,000	1.900	令和15年 3月20日	地方公共団体金融機構
351,651,897	715,700,000	2.000	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,251,893,820	2,296,900,000	2.100	令和18年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
20,833,042	37,800,000	2.300	令和18年 3月25日	財務省
1,167,838,621	2,336,700,000	2.300	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
19,491,464	39,000,000	2.300	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,650,623,404	2,921,900,000	2.100	令和18年 9月30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
42,265,564	72,300,000	2.100	令和19年 3月25日	財務省

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
		円	円	円
	平成19年 5月30日	2,776,100,000	119,548,896	1,282,200,740
	平成20年 3月25日	358,500,000	13,598,381	135,040,477
	平成20年 3月31日	2,668,200,000	101,208,371	1,005,062,764
	平成20年 5月27日	76,400,000	2,889,059	28,554,639
	平成20年 5月29日	1,083,100,000	45,590,466	450,603,130
	平成20年 5月29日	3,216,900,000	135,407,600	1,338,329,989
	平成21年 3月25日	1,206,300,000	45,169,677	415,461,242
	平成21年 3月25日	813,300,000	33,782,076	310,720,470
	平成21年 3月25日	1,064,500,000	44,216,182	406,691,186
	平成21年 5月28日	2,460,400,000	101,618,063	926,671,030
	平成21年 5月28日	2,701,300,000	111,567,581	1,017,402,233
	平成21年 5月28日	58,800,000	2,428,525	22,146,097
	平成22年 3月30日	1,958,800,000	79,534,709	661,913,713
	平成22年 3月30日	692,200,000	28,105,945	233,906,816
	平成22年 5月26日	24,100,000	881,137	7,333,107
	平成22年 5月28日	1,962,600,000	71,755,979	597,176,595
	平成22年 5月28日	2,826,000,000	103,323,344	859,890,479
	平成22年 5月28日	36,000,000	1,316,221	10,954,018
	平成22年 5月28日	1,100,000	40,218	334,707
	平成23年 3月30日	648,800,000	23,392,531	175,319,622
	平成23年 3月30日	527,700,000	19,026,261	142,595,813
	平成23年 5月30日	3,893,900,000	141,225,570	1,062,016,263
	平成23年 5月30日	26,400,000	957,486	7,200,295
	平成24年 3月29日	1,761,300,000	63,175,917	420,574,614
	平成24年 5月30日	4,076,000,000	147,198,663	982,786,723
	平成24年 5月30日	29,600,000	1,068,960	7,137,019
	平成25年 3月28日	1,193,100,000	42,735,353	247,089,740
	平成25年 5月30日	25,300,000	913,213	5,292,970
	平成25年 5月30日	4,178,600,000	150,828,238	874,198,026
	平成26年 3月27日	2,480,100,000	88,279,956	429,337,436
	平成26年 5月29日	2,086,900,000	74,283,877	361,269,424
	平成26年 5月29日	55,300,000	1,968,421	9,573,147
	平成27年 3月26日	2,204,200,000	78,873,706	309,911,112
	平成27年 3月31日	2,593,000,000	89,420,000	715,360,000
	平成28年 3月31日	896,600,000	30,920,000	216,440,000
	平成28年 5月26日	77,400,000	2,668,964	18,682,792
	平成29年 3月27日	5,052,400,000	174,220,688	1,045,324,176
	平成29年 5月30日	3,440,000,000	118,620,688	711,724,176
	平成29年 5月30日	69,900,000	2,410,344	14,462,088
	平成30年 3月29日	1,639,700,000	56,541,378	282,706,928

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%		
1,493,899,260	2,776,100,000	2.100	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
223,459,523	358,500,000	2.100	令和20年 3月 1日	財務省
1,663,137,236	2,668,200,000	2.100	令和20年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
47,845,361	76,400,000	2.200	令和20年 3月25日	財務省
632,496,870	1,083,100,000	2.200	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,878,570,011	3,216,900,000	2.200	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
790,838,758	1,206,300,000	1.900	令和21年 3月 1日	財務省
502,579,530	813,300,000	1.900	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
657,808,814	1,064,500,000	1.900	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,533,728,970	2,460,400,000	2.100	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,683,897,767	2,701,300,000	2.100	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
36,653,903	58,800,000	2.100	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,296,886,287	1,958,800,000	2.000	令和20年 3月20日	地方公共団体金融機構
458,293,184	692,200,000	2.000	令和20年 3月20日	地方公共団体金融機構
16,766,893	24,100,000	2.000	令和22年 3月25日	財務省
1,365,423,405	1,962,600,000	2.000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,966,109,521	2,826,000,000	2.000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
25,045,982	36,000,000	2.000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
765,293	1,100,000	2.000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
473,480,378	648,800,000	1.900	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
385,104,187	527,700,000	1.900	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
2,831,883,737	3,893,900,000	1.800	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
19,199,705	26,400,000	1.800	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,340,725,386	1,761,300,000	1.700	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
3,093,213,277	4,076,000,000	1.600	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
22,462,981	29,600,000	1.600	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
946,010,260	1,193,100,000	1.500	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
20,007,030	25,300,000	1.400	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
3,304,401,974	4,178,600,000	1.400	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
2,050,762,564	2,480,100,000	1.400	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,725,630,576	2,086,900,000	1.400	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
45,726,853	55,300,000	1.400	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,894,288,888	2,204,200,000	1.200	令和27年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,877,640,000	2,593,000,000	0.200	令和 7年 3月31日	市中銀行
680,160,000	896,600,000	0.100	令和 8年 3月31日	市中銀行
58,717,208	77,400,000	0.200	令和28年 3月25日	財務省
4,007,075,824	5,052,400,000	0.600	令和29年 3月 1日	財務省
2,728,275,824	3,440,000,000	0.600	令和29年 3月20日	地方公共団体金融機構
55,437,912	69,900,000	0.600	令和29年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,356,993,072	1,639,700,000	0.500	令和30年 3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
		円	円	円
	平成30年 3月 29日	2,994,300,000	103,251,724	516,258,624
	平成30年 3月 29日	58,900,000	2,031,034	10,155,184
	平成31年 2月 27日	1,381,000,000	47,620,688	214,293,144
	平成31年 3月 28日	2,307,000,000	79,551,724	318,206,900
	平成31年 4月 4日	137,900,000	4,755,172	19,020,700
	平成31年 4月 4日	613,000,000	21,137,930	84,551,750
	令和元年10月 3日	47,500,000	1,637,930	5,732,785
	令和元年10月 3日	1,212,700,000	41,817,240	146,360,380
	令和元年10月 3日	25,800,000	889,654	3,113,823
	令和 2年 2月 27日	55,300,000	1,906,896	6,674,152
	令和 2年 2月 27日	2,163,400,000	74,600,000	261,100,000
	令和 2年 2月 27日	354,700,000	12,231,034	42,808,633
	令和 2年 2月 27日	511,000,000	17,620,688	61,672,456
	令和 2年 4月 2日	605,600,000	20,882,758	62,648,292
	令和 2年 4月 2日	326,700,000	11,265,516	33,796,584
	令和 2年 4月 2日	593,800,000	20,475,862	61,427,588
	令和 2年 8月 27日	5,300,000	182,758	548,292
	令和 3年 2月 24日	1,200,000,000	41,379,310	103,448,285
	令和 3年 2月 24日	1,969,800,000	67,924,136	169,810,396
	令和 3年 2月 24日	57,400,000	1,979,310	4,948,285
	令和 3年 3月 30日	88,600,000	3,055,172	6,110,356
	令和 3年 3月 30日	1,500,000	51,724	103,452
	令和 3年 4月 22日	149,000,000	5,137,930	10,275,890
	令和 3年 5月 6日	633,900,000	21,858,620	43,717,260
	令和 3年 5月 6日	500,000	17,240	34,520
	令和 4年 2月 24日	839,000,000	28,931,034	43,396,565
	令和 4年 2月 24日	995,000,000	34,310,344	51,465,540
	令和 4年 3月 30日	687,100,000	23,693,144	23,693,144
	令和 4年 3月 30日	1,911,600,000	65,917,280	65,917,280
	令和 4年 6月 29日	152,100,000	5,244,872	5,244,872
	令和 5年 2月 27日	1,256,300,000	21,660,392	21,660,392
	令和 5年 2月 27日	998,500,000	27,436,221	27,436,221
	令和 5年 3月 30日	502,400,000	0	0
	令和 5年 3月 30日	1,045,600,000	0	0
	令和 5年 3月 30日	47,000,000	100,000	100,000
	令和 5年 6月 29日	133,200,000	0	0
	令和 5年 6月 29日	135,600,000	0	0
	令和 5年 6月 29日	600,000	0	0
	令和 6年 2月 26日	406,400,000	0	0
	令和 6年 2月 26日	351,100,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%		
2,478,041,376	2,994,300,000	0.500	令和30年 3月20日	地方公共団体金融機構
48,744,816	58,900,000	0.500	令和30年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,166,706,856	1,381,000,000	0.400	令和30年 9月20日	地方公共団体金融機構
1,988,793,100	2,307,000,000	0.400	令和31年 3月20日	地方公共団体金融機構
118,879,300	137,900,000	0.400	令和31年 3月20日	地方公共団体金融機構
528,448,250	613,000,000	0.400	令和31年 3月20日	地方公共団体金融機構
41,767,215	47,500,000	0.080	令和31年 9月20日	地方公共団体金融機構
1,066,339,620	1,212,700,000	0.080	令和31年 9月20日	地方公共団体金融機構
22,686,177	25,800,000	0.080	令和31年 9月20日	地方公共団体金融機構
48,625,848	55,300,000	0.300	令和31年 9月20日	地方公共団体金融機構
1,902,300,000	2,163,400,000	0.300	令和31年 9月20日	地方公共団体金融機構
311,891,367	354,700,000	0.300	令和31年 9月20日	地方公共団体金融機構
449,327,544	511,000,000	0.300	令和31年 9月20日	地方公共団体金融機構
542,951,708	605,600,000	0.300	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
292,903,416	326,700,000	0.300	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
532,372,412	593,800,000	0.300	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
4,751,708	5,300,000	0.400	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,096,551,715	1,200,000,000	0.500	令和32年 9月20日	地方公共団体金融機構
1,799,989,604	1,969,800,000	0.500	令和32年 9月20日	地方公共団体金融機構
52,451,715	57,400,000	0.500	令和32年 9月20日	地方公共団体金融機構
82,489,644	88,600,000	0.500	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,396,548	1,500,000	0.500	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
138,724,110	149,000,000	0.500	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
590,182,740	633,900,000	0.500	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
465,480	500,000	0.500	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
795,603,435	839,000,000	0.500	令和33年 9月20日	地方公共団体金融機構
943,534,460	995,000,000	0.500	令和33年 9月20日	地方公共団体金融機構
663,406,856	687,100,000	0.700	令和34年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,845,682,720	1,911,600,000	0.700	令和34年 3月20日	地方公共団体金融機構
146,855,128	152,100,000	0.700	令和34年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,234,639,608	1,256,300,000	1.200	令和34年 9月20日	地方公共団体金融機構
971,063,779	998,500,000	1.200	令和34年 9月20日	地方公共団体金融機構
502,400,000	502,400,000	1.200	令和35年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,045,600,000	1,045,600,000	1.200	令和35年 3月20日	地方公共団体金融機構
46,900,000	47,000,000	1.200	令和35年 3月20日	地方公共団体金融機構
133,200,000	133,200,000	1.000	令和35年 3月20日	地方公共団体金融機構
135,600,000	135,600,000	1.000	令和35年 3月20日	地方公共団体金融機構
600,000	600,000	1.000	令和35年 3月20日	地方公共団体金融機構
406,400,000	406,400,000	1.400	令和35年 9月20日	地方公共団体金融機構
351,100,000	351,100,000	1.400	令和35年 9月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
		円	円	円
	令和 6年 2月 26日	1,406,700,000	0	0
	令和 6年 2月 26日	823,700,000	0	0
	令和 6年 3月 28日	147,600,000	0	0
	令和 6年 3月 28日	810,600,000	0	0
	令和 6年 3月 28日	353,000,000	0	0
	令和 6年 3月 28日	901,000,000	0	0
	令和 6年 3月 28日	44,300,000	0	0
小 計		192,763,140,000	7,928,734,341	93,019,161,026
資 本 費 平 準 化 債	平成24年 5月 31日	2,040,000,000	120,000,000	1,080,000,000
	平成26年 5月 30日	2,210,000,000	184,170,000	1,289,190,000
	平成27年 5月 29日	2,210,000,000	157,860,000	1,262,880,000
	平成28年 5月 31日	1,980,000,000	141,430,000	990,010,000
	平成29年 5月 26日	1,080,000,000	90,000,000	360,000,000
	平成29年 5月 31日	1,090,000,000	77,860,000	467,160,000
	平成30年 3月 29日	1,139,900,000	81,421,428	407,107,148
	平成30年 3月 30日	1,180,000,000	84,290,000	421,450,000
	平成31年 3月 28日	1,284,200,000	91,730,000	366,920,000
	平成31年 3月 28日	705,800,000	141,160,000	705,800,000
	令和元年12月 5日	1,445,200,000	103,228,570	361,300,015
	令和 2年 3月 30日	670,000,000	67,000,000	268,000,000
	令和 3年 1月 7日	1,887,000,000	99,315,788	248,289,498
	令和 3年 3月 30日	1,094,000,000	109,400,000	328,200,000
	令和 4年 1月 6日	1,887,800,000	99,357,894	149,036,855
	令和 5年 1月 27日	477,000,000	12,552,653	12,552,653
	令和 5年 3月 30日	583,000,000	116,600,000	116,600,000
	令和 6年 1月 29日	156,100,000	0	0
	令和 6年 1月 29日	666,700,000	0	0
小 計		23,786,700,000	1,777,376,333	8,834,496,169
公 営 企 業 会 計 適 用 債	平成28年 5月 31日	54,800,000	6,090,000	42,630,000
	平成29年 5月 31日	62,300,000	6,930,000	41,580,000
	平成30年 3月 30日	15,800,000	1,760,000	8,800,000
小 計		132,900,000	14,780,000	93,010,000
災 害 復 旧 事 業	平成24年 5月 28日	7,400,000	349,845	2,342,592
小 計		7,400,000	349,845	2,342,592
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充てるための企業債 合計		216,690,140,000	9,721,240,519	101,949,009,787
総 計		216,690,140,000	9,721,240,519	101,949,009,787

未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	年%		
1,406,700,000	1,406,700,000	1.400	令和35年 9月20日	地方公共団体金融機構
823,700,000	823,700,000	1.400	令和35年 9月20日	地方公共団体金融機構
147,600,000	147,600,000	1.400	令和36年 3月20日	地方公共団体金融機構
810,600,000	810,600,000	1.400	令和36年 3月20日	地方公共団体金融機構
353,000,000	353,000,000	1.400	令和36年 3月20日	地方公共団体金融機構
901,000,000	901,000,000	1.400	令和36年 3月20日	地方公共団体金融機構
44,300,000	44,300,000	1.400	令和36年 3月20日	地方公共団体金融機構
99,743,978,974	192,763,140,000			
960,000,000	2,040,000,000	1.150	令和13年 9月30日	市中銀行
920,810,000	2,210,000,000	0.725	令和10年 9月29日	市中銀行
947,120,000	2,210,000,000	0.557	令和12年 3月29日	市中銀行
989,990,000	1,980,000,000	0.095	令和 8年 3月31日	市中銀行
720,000,000	1,080,000,000	0.100	令和14年 3月25日	財務省
622,840,000	1,090,000,000	0.145	令和 9年 3月31日	市中銀行
732,792,852	1,139,900,000	0.100	令和15年 3月20日	地方公共団体金融機構
758,550,000	1,180,000,000	0.300	令和10年 3月31日	市中銀行
917,280,000	1,284,200,000	0.450	令和11年 3月31日	市中銀行
0	705,800,000	0.295	令和 6年 3月31日	市中銀行
1,083,899,985	1,445,200,000	0.020	令和16年 9月20日	地方公共団体金融機構
402,000,000	670,000,000	0.180	令和12年 3月31日	市中銀行
1,638,710,502	1,887,000,000	0.200	令和22年 9月20日	地方公共団体金融機構
765,800,000	1,094,000,000	0.160	令和13年 3月31日	市中銀行
1,738,763,145	1,887,800,000	0.300	令和23年 9月20日	地方公共団体金融機構
464,447,347	477,000,000	0.800	令和24年 9月25日	財務省
466,400,000	583,000,000	0.200	令和10年 3月31日	市中銀行
156,100,000	156,100,000	1.000	令和25年 9月20日	地方公共団体金融機構
666,700,000	666,700,000	1.000	令和25年 9月25日	財務省
14,952,203,831	23,786,700,000			
12,170,000	54,800,000	0.100	令和 8年 3月31日	市中銀行
20,720,000	62,300,000	0.300	令和 9年 3月31日	市中銀行
7,000,000	15,800,000	0.350	令和10年 3月31日	市中銀行
39,890,000	132,900,000			
5,057,408	7,400,000	1.500	令和19年 3月25日	財務省
5,057,408	7,400,000			
114,741,130,213	216,690,140,000			
114,741,130,213	216,690,140,000			

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成30年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は49,806,626,565円である。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

地方公営企業法適用時における固定資産の帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。